

議決権行使レポート

証券コード 9301

会社名 三菱倉庫

	賛成	反対	棄権
第1号議案 剰余金の処分の件	○		
第2号議案 取締役12名の選任の件			
藤倉 正夫 氏	○		
斉藤 秀親 氏	○		
若林 仁 氏	○		
木村 伸児 氏	○		
木村 宗徳 氏	○		
山尾 聡 氏	○		
若林 辰雄 氏	○		
北沢 利文 氏	○		
内藤 忠顕 氏	○		
庄司 哲也 氏	○		
木村 和子 氏	○		
前川 昌範 氏	○		
第3号議案 監査役2名の選任の件			
斉藤 康 氏	○		
大和 正尚 氏	○		

上記の推奨をした理由

以下、ISSが発行する「2023年版 日本向け議決権行使助言基準」に基づいて判断する。

■第1号議案 剰余金の処分の件:賛成

配当性向に関して、ISSによると15%から100%の場合通常は賛成を推奨するとある。2023年3月期の三菱倉庫の配当性向は37%（図表1参考）で、この基準を満たしている。前年の13.2%と比較すると大幅な上昇であるが、三菱倉庫は、2023年3月期を初年度とする経営計画（2022-2024）において、株主還元を重要な経営課題として位置付けている。

したがって、今回の剰余金の処分は妥当であると考える。

【図表 1】 三菱製鋼の配当性向の推移

	2018	2019	2020	2021	2022
三菱倉庫(株)	22.93	38.90	51.20	13.20	37.00

■ 第 2 号議案 取締役 12 名の選任：賛成

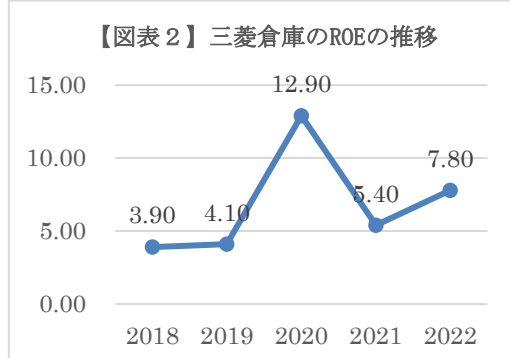
取締役 12 名の選任にすべて賛成する。

ISS の基準は以下のとおりである。

監査役設置会社においては、下記のいずれかに該当する場合、原則として反対を推奨する。

- 資本生産性が低く(過去 5 期平均の自己資本利益率[ROE]が 5%を下回り)かつ改善傾向がない場合⁶、経営トップ⁷である取締役⁸
- いわゆる政策保有株式の過度な保有が認められる場合(政策保有株式の保有額¹⁰が純資産の 20%以上の場合)、経営トップである取締役¹¹
- 株主総会後の取締役会に占める社外取締役¹²の割合が 3 分 1 未満の場合、または社外取締役が 2 名未満の場合、経営トップである取締役
- 株主総会後の取締役会に女性取締役が一人もない場合、経営トップである取締役
- 親会社¹³や支配株主¹⁴を持つ会社において、株主総会後の取締役会に占める ISS の独立性基準を満たす社外取締役の割合が 3 分の 1 未満の場合、または ISS の独立性基準を満たす社外取締役が 2 名未満の場合、経営トップである取締役
- 前会計年度における取締役会の出席率が 75%未満の社外取締役

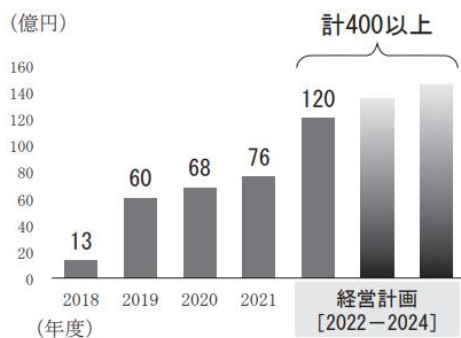
なお、社外取締役が ISS の独立性基準を満たさないと判断された場合に、そのみを理由に ISS が当該社外取締役の選任に原則として反対の推奨をすることはない。



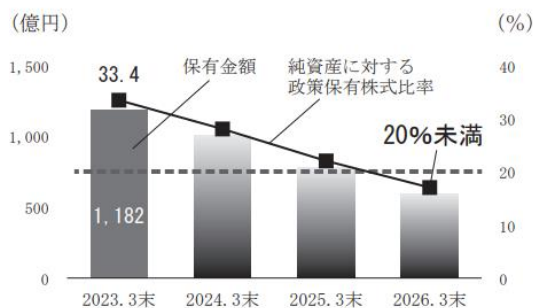
図表 2 より、過去 5 期平均の自己資本利益率は 5%を上回っている。

政策保有株式については、ISS の基準を満たしていない。しかし、三菱倉庫は政策保有株式の縮減に向けた取り組みを始めており、2026 年 3 月末までに 20 パーセント未満まで縮減する目標を立てている。そのため今後の改善に期待する。

<政策保有株式の売却額の推移>



<政策保有株式の保有金額及び対純資産比率の推移>



取締役 12 名のうち社外取締役は 5 名であり、社外取締役割合は 41.6%である。これは、ISS が推奨している、少なくとも 1/3 以上という基準を満たしており、独立性に問題はないといえる。また、女性取締役が 1 名いるため、ISS の基準を満たしている。

したがって、取締役員 12 名の選任に賛成する。

■第 3 号議案 監査役 2 名の選任：賛成

監査役 2 名は、ISS の基準を満たしている。また大和正尚氏は、社外で独立した人物であり、三菱商事株式会社等における長年の財務・経理部門の勤務経験に基づく豊富な知識と高い識見を役立てることができると考えられる。